

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年12月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.kushim.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中川 博貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL) 03(6427)7380
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|-----------|-------|---------------|---|-----------|---|--------------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年10月期 | 1,621 | △12.8 | △39 | — | △134 | — | △114 | — | △362 | — |
| 2020年10月期 | 1,859 | — | 125 | — | 34 | — | 40 | — | 154 | — |
| (注) 包括利益 | 2021年10月期 | | △148 百万円 (—%) | | 2020年10月期 | | 202 百万円 (—%) | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年10月期 | △49.72 | — | △15.9 | △3.7 | △8.3 |
| 2020年10月期 | 38.97 | 38.74 | 10.7 | 1.9 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益

2021年10月期

— 百万円

2020年10月期

— 百万円

(注) 1. 2019年10月期に決算期末を12月31日から10月31日に変更しました。従って、2019年10月期は2019年1月1日から2019年10月31日の10ヶ月間となっております。このため、2020年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年10月期 | 3,794 | 3,066 | 80.1 | 381.93 |
| 2020年10月期 | 2,381 | 1,547 | 64.5 | 386.35 |

(参考) 自己資本

2021年10月期 3,038 百万円

2020年10月期

1,536 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年10月期 | △49 | △380 | 1,569 | 1,692 |
| 2020年10月期 | 109 | △561 | △66 | 552 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2020年10月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 27.8 | 18.0 | 1.9 |
| 2021年10月期 | — | 0.00 | — | — | — | — | — | — |
| 2022年10月期 (予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 2021年10月期の1株当たり配当金については未定ですが、確定次第速やかに公表いたします。

2. 2022年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

| 通 期 | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-----|---|--------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）2022年10月期の見通しにつきましては、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年10月期 | 7,985,036株 | 2020年10月期 | 4,004,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年10月期 | 28,337株 | 2020年10月期 | 28,306株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年10月期 | 7,294,323株 | 2020年10月期 | 3,976,294株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|-------|--------|---|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年10月期 | 749 | △27.2 | △155 | — | △183 | — | △179 | — | △382 | — |
| 2020年10月期 | 1,029 | — | 61 | — | 35 | — | 40 | — | 19 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年10月期 | △52.45 | — |
| 2020年10月期 | 5.03 | 5.00 |

（注）1. 2019年10月期に決算期末を12月31日から10月31日に変更しました。従って、2019年10月期は2019年1月1日から2019年10月31日の10ヶ月間となっております。このため、2020年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|---|-------|---|--------|---|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年10月期 | 3,235 | — | 2,983 | — | 91.4 | — | 371.55 |
| 2020年10月期 | 1,679 | — | 1,400 | — | 82.7 | — | 349.32 |

（参考）自己資本 2021年10月期 2,956 百万円 2020年10月期 1,388 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年10月期の業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難なことから未定としておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況が続く結果となりました。4月に入り政府による3度目の緊急事態宣言が発令され、さらに7月には4度目の宣言に至り、経済活動の停滞は著しく、大変厳しい状況となりました。国内における感染拡大は収束の兆しを見せているものの、ヨーロッパ諸国および韓国では第六波による再拡大も報告されており、楽観視できない先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針を掲げております。当連結会計年度においても中期経営計画を羅針盤に事業を推進してまいりました。

当社グループは産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、前会計年度に実施したライツ・オフリングによる調達資金を成長原資として、ダイナミックにケイパビリティの拡充を図ることを狙い、M&A及び資本業務提携と積極的な事業投資を進めております。

このような中、Eラーニング事業は他社のLMSからのリプレース案件が数件内定し、他方、営業手法の変更によるターゲット層の母集団の形成など新たな取り組みにも着手しております。また、9月には株式会社FLOCが運営する「ブロックチェーン大学校」のブロックチェーン技術者育成カリキュラムを全て取得し、当社にて販売を開始しました。これにより当社の高度先端分野、とりわけブロックチェーン領域のEラーニングコンテンツは、国内随一の規模に至りました。アカデミー事業は、前連結会計年度から始まり2期目となりましたが、新型コロナウイルスの影響による業績不振からV字回復を成し遂げ、システムエンジニアリングの稼働率は目標としている96%を上回る結果となり、受託開発においては主にブロックチェーン技術を活用したシステムの開発実現などの成果に至りました。その結果、のれん償却額を含めたセグメント利益は通期で黒字を達成、安定的な収益体質へ回帰することができました。インキュベーション事業は、提携企業との協力のもとNFTマーケットプレイスの開発を引き続き継続し、先進技術を用いた新たなサービスアプリケーションの提供に向けて活動しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,621百万円（前年比237百万円のマイナス）、EBITDA△39百万円（前年は125百万円）、営業損失134百万円（前年は営業利益34百万円）、経常損失114百万円（前年は経常利益40百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失362百万円（前年は当期純利益154百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

| セグメント | 製品・サービス |
|-------------|---|
| Eラーニング事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 「SLAP」 ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信（2021年6月末にて廃止） |
| アカデミー事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 ・IT技術者の紹介および派遣事業 ・フリーランスマッチング事業 |
| インキュベーション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業 |

[Eラーニング事業]

クシムの法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」及び「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により景況感の不安から、導入延期が続いたことにより売上が減少いたしました。

しかし新型コロナウイルスの蔓延が落ち着いたことにより、eラーニングを改めて導入検討する企業が増加しております。案件獲得に向けて丁寧な取り組みをした結果、受注には至りませんでした。内定を頂いている企業が複数ございます。

今後さらにオンプレミスの大型案件のリプレースニーズ及びリファラル営業手法による中小企業のニーズを積極的に取り込んでまいります。

eラーニングコンテンツは、IT基礎教育、コンプライアンス、IT資格系のコンテンツについては堅調な売上を上げております。2021年夏以降に販売を開始したブロックチェーンや、秘密計算などの先端技術系コンテンツについては、金融系のLMS既存顧客をはじめとする大手企業からのお問合せが多くあり、今後導入を加速させてまいります。

コンテンツ制作サービスについては、オーダーメイドeラーニングコンテンツの制作案件は堅調に推移しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えするべく、引き続き対応してまいります。

イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」及び「SLAP」を販売展開しております。同社はコンシューマ向け製品を中心にeコマース販売のみならず、法人販売、店頭販売も全国的に展開しており、近年ではこの販売網を活用し、ソフトウェアのみならず、パソコン周辺機器の販売にも注力を行っております。この7月では、新たにソフトウェア3製品の販売を開始しております。iPhoneで間違えて消してしまったデータ等を復旧するソフトウェア「EaseUS i復元」、パソコンの画面表示を録画する「EaseUS画面録画」、古いハードドライブを新しいハードドライブにクローンし、データをそのまま使用することができるソフトウェア「EaseUSディスクコピー」の取扱いを始めております。それぞれ必要な場面ではとても快適に対応ができるソリューションソフトウェアとなっておりますので、お客様に使用場面などのご説明を含めて販売展開を進めております。また、同社は3DCGを製作するソフトウェア「Shade3D」を過去に開発しており、その際に並行して3DCGデータも数多く制作して保有しておりました。今回、保有する3DCG素材データの一部について売却を行っております。

以上の結果、売上高907百万円（前年比30百万円のマイナス）、EBITDA116百万円（前年比114百万円のマイナス）、セグメント利益88百万円（前年比116百万円のマイナス）となりました。

[アカデミー事業]

アカデミー事業は、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充し、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成も強化してまいりました。その結果、通期において毎月黒字を達成し年間黒字となりました。

クシムソフトにおけるSES事業は、目標稼働率96%を掲げて年間活動した中で、結果として平均96.44%となり目標を上回りました。業界全体として新型コロナウイルスの影響によるプロジェクト凍結等が続く中でも、グループシナジーを活かし新しいマーケット開拓を続けた結果、上位スキル案件へのエンジニア参画が実現し、同時にエンジニアの市場価値の底上げに繋がる好循環が続きました。さらなる好循環として、市場価値の上がったエンジニアによって次案件へのリードタイムの短縮化も加速し部門黒字となりました。

受託開発も同様にグループシナジーを活かした案件獲得の中でも先端分野（AIやブロックチェーンを活用したシステム）に対する画面等の開発実現と、昨年度より取り組みを強化してきた会計パッケージのカスタマイズ案件の開発が遅滞なく納品完了しました。さらに過去の受託開発にて納めたシステムのバージョンアップ対応や新規受託開発案件の獲得等、順調に案件レコードが積み重なった結果、部門黒字となりました。受託開発においては、今後も拡大傾向は続きます。

ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしてきました。ASPサービスの「Care Online」は、介護現場における初の国保請求等の業務負荷軽減が出来るサービスであるため、2006年にサービスを開始以来、多くのユーザーにご利用いただいております。また、保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管したことで、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになるなど、さらなる経営効率の改善を図りました。今後は「Care Online」のLIFE（※）対応、新たなブラウザ対応（Chrome、Edge、Safari）、他システムとの連携ならびにオプション機能開発など、システム開発に注力し、さらなる機能向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高667百万円（前年比23百万円のマイナス）、EBITDA65百万円（前年比51百万円のプラス）、セグメント利益6百万円（前年はセグメント損失47百万円）となりました。

なお、クシムソフト及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額55百万円は当セグメント利益に含めております。

※ 科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence）の略称。2021年度（令和3年度）介護報酬改定において、エビデンスに基づく科学的に裏付けられた介護の実現のため、LIFEが本格稼働されました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業においては、高い技術を有する法人との提携関係を継続しております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリング株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携における事業推進を引き続き進めております。

第4四半期連結会計期間においては、2022年2月頃のローンチを計画しているNFTマーケットプレースの開発に引き続き着手をしております。アート・サブカルチャー・IP（知的財産）などを含む日本の文化をNFT（※）化し、ユーザー間で売買できるフロントエンドアプリケーションの開発を目指します。本アプリケーションはユーザーによるNFTの売買プラットフォーム機能に加え、ユーザー間の投げ銭機能も実装の上で納品する予定です。

インキュベーション事業は、これまで株主様向け議決権行使プラットフォーム、暗号資産のレンディングサービスアプリケーション、暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムなどの開発実績があります。引き続き、提携企業各社の先進性やノウハウを活用し、先端技術を応用するシステム開発請負の獲得をすることで確かな実績につなげていく所存です。暗号資産投融資事業につきましては、行使価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権の行使による調達資金を充当し、2021年11月より本格的な運用を開始しております。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高83百万円（前年比176百万円のマイナス）、EBITDA17百万円（前年比44百万円のマイナス）、セグメント利益10百万円（前年比46百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額6百万円は当セグメント利益に含めております。

※ Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,413百万円増加し、3,794百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、1,962百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,140百万円増加し、売掛金が211百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、1,832百万円となりました。これは主に、投資有価証券が529百万円増加し、敷金及び保証金が43百万円、のれんが61百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、728百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、283百万円となりました。これは主に、買掛金が90百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、444百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が113百万円増加し、長期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、3,066百万円となりました。これは主に、資本金が839百万円、資本剰余金が839百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し、1,692百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円のマイナス（前連結会計年度は109百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益△351百万円、投資有価証券評価損184百万円、売上債権の減少額211百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは380百万円のマイナス(前連結会計年度は561百万円のマイナス)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出370百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,569百万円のプラス(前連結会計年度は66百万円のマイナス)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,637百万円、長期借入金の返済による支出47百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大によるマクロ経済環境の変化が不透明であり、既存事業の業績への影響が予測困難な状況であります。また、当社グループは進捗期においてM&Aを中心に業態のトランスフォーメーションを一気に推進していく方針であります。そのため、本決算短信を公表する時点では信頼性の高い業績数値を的確に算出することが困難であることから業績予測については開示しておりません。

業績予測については、合理的に予想可能になった時点で公表する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当連結会計年度 (2021年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 552,191 | 1,692,245 |
| 売掛金 | 314,886 | 103,736 |
| 商品及び製品 | 33,436 | 38,793 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,879 | 5,386 |
| その他 | 34,680 | 122,049 |
| 流動資産合計 | 940,074 | 1,962,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,788 | 4,112 |
| 減価償却累計額 | △8,592 | △613 |
| 建物及び構築物(純額) | 18,196 | 3,498 |
| 車両運搬具 | 791 | — |
| 減価償却累計額 | △791 | — |
| 車両運搬具(純額) | 0 | — |
| 工具、器具及び備品 | 38,215 | 22,075 |
| 減価償却累計額 | △25,273 | △12,079 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,942 | 9,996 |
| 有形固定資産合計 | 31,138 | 13,494 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 106,711 | 96,600 |
| のれん | 250,419 | 188,421 |
| その他 | 1,626 | 1,166 |
| 無形固定資産合計 | 358,757 | 286,188 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 308,000 | 288,000 |
| 投資有価証券 | 643,436 | 1,173,252 |
| 敷金及び保証金 | 49,685 | 6,609 |
| 繰延税金資産 | 33,977 | 3,839 |
| その他 | 16,106 | 60,628 |
| 投資その他の資産合計 | 1,051,206 | 1,532,329 |
| 固定資産合計 | 1,441,102 | 1,832,012 |
| 資産合計 | 2,381,177 | 3,794,225 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当連結会計年度 (2021年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 121,297 | 30,991 |
| 短期借入金 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,195 | 64,446 |
| 未払法人税等 | 20,365 | 14,491 |
| 前受収益 | 58,687 | 48,655 |
| 賞与引当金 | 14,005 | 14,725 |
| 返品調整引当金 | 1,829 | 3,794 |
| その他 | 126,822 | 76,494 |
| 流動負債合計 | 421,203 | 283,598 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 338,963 | 274,992 |
| 繰延税金負債 | 741 | 114,682 |
| その他 | 72,440 | 54,852 |
| 固定負債合計 | 412,144 | 444,526 |
| 負債合計 | 833,347 | 728,125 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 705,940 | 1,545,205 |
| 資本剰余金 | 667,838 | 1,507,103 |
| 利益剰余金 | 127,204 | △263,326 |
| 自己株式 | △12,656 | △12,676 |
| 株主資本合計 | 1,488,327 | 2,776,306 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,913 | 262,581 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,913 | 262,581 |
| 新株予約権 | 11,588 | 27,211 |
| 純資産合計 | 1,547,829 | 3,066,099 |
| 負債純資産合計 | 2,381,177 | 3,794,225 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,859,614 | 1,621,924 |
| 売上原価 | 1,324,035 | 1,242,711 |
| 売上総利益 | 535,579 | 379,212 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 43,689 | 45,639 |
| 給料手当及び賞与 | 123,461 | 99,279 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,116 | 4,438 |
| 法定福利費 | 27,979 | 21,175 |
| 販売促進費 | 6,471 | 10,750 |
| 広告宣伝費 | 5,847 | 21,208 |
| 賃借料 | 33,997 | 20,691 |
| 支払報酬 | 50,102 | 73,763 |
| 減価償却費 | 6,449 | 5,898 |
| のれん償却額 | 59,571 | 61,998 |
| その他 | 138,019 | 149,066 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 500,706 | 513,910 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 34,872 | △134,697 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,143 | 5,999 |
| 無効ユニット収入 | 1,413 | 705 |
| 助成金収入 | 2,531 | 23,155 |
| 有価証券売却益 | 826 | — |
| その他 | 470 | 3,076 |
| 営業外収益合計 | 8,384 | 32,937 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,067 | 2,538 |
| 投資事業組合運用損 | — | 9,653 |
| 機材処分損 | 422 | — |
| 保険解約損 | 341 | — |
| その他 | 185 | 435 |
| 営業外費用合計 | 3,017 | 12,627 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 40,240 | △114,387 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 366 |
| 負ののれん発生益 | 135,180 | — |
| 特別利益合計 | 135,180 | 366 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,415 | — |
| 固定資産除却損 | — | 10,442 |
| 本社移転費用 | 12,621 | — |
| ライセンス廃棄損 | 3,964 | 178 |
| 事業撤退損 | — | 41,456 |
| 投資有価証券評価損 | — | 184,997 |
| 特別損失合計 | 19,000 | 237,075 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 156,419 | △351,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,382 | 7,012 |
| 法人税等調整額 | △19,903 | 4,589 |
| 法人税等合計 | 1,479 | 11,601 |

| | | |
|-------------------------------------|---------|----------|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 154,940 | △362,697 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 154,940 | △362,697 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 154,940 | △362,697 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,913 | 214,668 |
| その他の包括利益合計 | 47,913 | 214,668 |
| 包括利益 | 202,854 | △148,029 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 202,854 | △148,029 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 705,940 | 667,838 | △13,818 | △12,656 | 1,347,304 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | — | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △13,917 | | △13,917 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 154,940 | | 154,940 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 141,023 | — | 141,023 |
| 当期末残高 | 705,940 | 667,838 | 127,204 | △12,656 | 1,488,327 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | — | — | 2,696 | 1,350,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △13,917 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | 154,940 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 47,913 | 47,913 | 8,891 | 56,805 |
| 当期変動額合計 | 47,913 | 47,913 | 8,891 | 197,828 |
| 当期末残高 | 47,913 | 47,913 | 11,588 | 1,547,829 |

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 705,940 | 667,838 | 127,204 | △12,656 | 1,488,327 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 839,265 | 839,265 | | | 1,678,530 |
| 剰余金の配当 | | | △27,834 | | △27,834 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △362,697 | | △362,697 |
| 自己株式の取得 | | | | △19 | △19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 839,265 | 839,265 | △390,531 | △19 | 1,287,978 |
| 当期末残高 | 1,545,205 | 1,507,103 | △263,326 | △12,676 | 2,776,306 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 47,913 | 47,913 | 11,588 | 1,547,829 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | 1,678,530 |
| 剰余金の配当 | | | | △27,834 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | △362,697 |
| 自己株式の取得 | | | | △19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 214,668 | 214,668 | 15,623 | 230,291 |
| 当期変動額合計 | 214,668 | 214,668 | 15,623 | 1,518,270 |
| 当期末残高 | 262,581 | 262,581 | 27,211 | 3,066,099 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 156,419 | △351,095 |
| 減価償却費 | 31,276 | 33,073 |
| のれん償却額 | 59,571 | 61,998 |
| 負ののれん発生益 | △135,180 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 184,997 |
| 本社移転費用 | 12,621 | — |
| ライセンス廃棄損 | 3,964 | 178 |
| 機材処分損 | 422 | — |
| 事業撤退損 | — | 41,456 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 2,415 | △366 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △826 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △82,294 | 211,150 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 44,830 | △90,305 |
| 前受収益の増減額(△は減少) | △58,709 | △10,031 |
| その他 | 37,366 | △110,206 |
| 小計 | 71,877 | △29,152 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,143 | 6,779 |
| 利息の支払額 | △2,112 | △2,640 |
| 法人税等の支払額 | △8,831 | △24,126 |
| 法人税等の還付額 | 45,294 | 70 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 109,371 | △49,068 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △57,930 | △29,681 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 667 |
| 敷金の差入による支出 | △3,155 | △170 |
| 敷金の回収による収入 | 21,942 | 44,784 |
| 貸付金の回収による収入 | 59,463 | 20,000 |
| 貸付けによる支出 | △50,000 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,670 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △421,426 | △370,309 |
| 出資金の払込による支出 | — | △45,010 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △143,647 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 28,070 | — |
| その他 | △1,931 | △368 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △561,943 | △380,087 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 30,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △332,773 | △47,720 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | — |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 7,110 |
| 株式の発行による収入 | — | 1,637,370 |
| 配当金の支払額 | △13,884 | △27,531 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △66,657 | 1,569,209 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △519,230 | 1,140,054 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,071,421 | 552,191 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 552,191 | 1,692,245 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「Eラーニング事業」、「アカデミー事業」、「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

| セグメント | 製品・サービス |
|-------------|--|
| Eラーニング事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 「SLAP」 ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信 (2021年6月末にて廃止) |
| アカデミー事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 ・IT技術者の紹介および派遣事業 ・フリーランスマッチング事業 |
| インキュベーション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-------------|-----------------|-----------|------------|---------------|
| | Eラーニング 事業 | アカデミー 事業 | インキュベー ション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 938,852 | 680,051 | 240,711 | 1,859,614 | — | 1,859,614 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 11,230 | 19,485 | 30,715 | △30,715 | — |
| 計 | 938,852 | 691,281 | 260,196 | 1,890,329 | △30,715 | 1,859,614 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 205,444 | △47,154 | 57,168 | 215,459 | △180,586 | 34,872 |
| セグメント資産 | 601,658 | 764,363 | 391,183 | 1,757,204 | 623,972 | 2,381,177 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 25,388 | 5,361 | 4 | 30,754 | 521 | 31,276 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 100,405 | 3,995 | 33,077 | 137,479 | 14,063 | 151,542 |

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失の調整額△180,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額623,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. その他の項目の減価償却費の調整額521千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額14,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-------------|-----------------|-----------|------------|---------------|
| | Eラーニング 事業 | アカデミー 事業 | インキュベー ション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 907,973 | 638,796 | 75,154 | 1,621,924 | — | 1,621,924 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 28,931 | 8,197 | 37,128 | △37,128 | — |
| 計 | 907,973 | 667,727 | 83,352 | 1,659,052 | △37,128 | 1,621,924 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 88,573 | 6,102 | 10,883 | 105,560 | △240,258 | △134,697 |
| セグメント資産 | 424,483 | 735,614 | 334,878 | 1,494,977 | 2,299,247 | 3,794,225 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,932 | 3,719 | 71 | 31,723 | 1,349 | 33,073 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 28,949 | 731 | — | 29,681 | 120 | 29,801 |

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失の調整額△240,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額2,299,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. その他の項目の減価償却費の調整額1,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額120千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント |
|------------|-----------|-----------|
| 株式会社ブイキューブ | 431,794千円 | Eラーニング事業 |

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント |
|------------------|-----------|---------------------|
| 株式会社ブイキューブ | 551,474千円 | Eラーニング事業 |
| 株式会社CAICAテクノロジーズ | 163,816千円 | アカデミー事業、インキュベーション事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

| | Eラーニング事業 | アカデミー事業 | インキュベーション事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|---------|-------------|---------|---------|
| 減損損失 | 13,295 | — | — | 184,997 | 198,292 |

(注) 1 「Eラーニング事業」セグメントにおいて、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失13,295千円を計上し、連結損益計算書上、「事業撤退損」に含めて表示しております。

2 全社・消去の減損損失184,997千円は、投資有価証券評価損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

| | Eラーニング事業 | アカデミー事業 | インキュベーション事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|---------|-------------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | 55,161 | 4,410 | — | 59,571 |
| 当期末残高 | — | 221,752 | 28,667 | — | 250,419 |

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

| | Eラーニング事業 | アカデミー事業 | インキュベーション事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|---------|-------------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | 55,382 | 6,615 | — | 61,998 |
| 当期末残高 | — | 166,369 | 22,051 | — | 188,421 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、株式会社イーフロンティアの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において135,180千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 386円35銭 | 381円93銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 38円97銭 | △49円72銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 38円74銭 | — |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | 154,940 | △362,697 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | 154,940 | △362,697 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,976,294 | 7,294,323 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 23,259 | — |

| (うち新株予約権) (株) | (23, 259) | (一) |
|---|-----------|---|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 2019年7月11日取締役会決議に基づく第7回新株予約権 新株予約権の数 850個 (普通株式 85,000株) 2021年8月12日取締役会決議に基づく第9回新株予約権 (第三者割当による行使価額修正条項及び停止要請条項付新株予約権) 新株予約権の数 13,660個 (普通株式 1,366,000株) |

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会において、WCP/I投資事業組合を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権 (停止要請条項付) (以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2021年8月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

1. 概要

| | |
|----------------------|--|
| (1) 割当日 | 2021年8月30日 |
| (2) 発行新株予約権数 | 18,600個 (注) |
| (3) 発行価額 | 新株予約権1個につき金692円 (総額12,871,200円) |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 潜在株式数: 1,860,000株 (新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は231円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,860,000株であります。 |
| (5) 資金調達額 (差引手取概算額) | 759,585,200円 (注) |
| (6) 行使価額及び行使価額の修正条件 | 当初行使価額414.9円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所 (以下「東証」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値 (以下「東証終値」といいます。)の90%に相当する金額 (円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。)に、当該修正日以降修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合とは行使価額は下限行使価額とします。 |
| (7) 募集又は割当方法 (割当予定先) | WCP/I投資事業組合に対する第三者割当方式 |
| (8) 権利行使期間 | 2021年8月31日 ~ 2023年8月31日 |
| (9) 資金の使途 | 暗号資産運用資金への充当 |
| (10) その他 | 当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社とWCP/I投資事業組合 (以下「割当予定先」といいます。)との間で締結した買取契約において合意しております。 ①当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること ②割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取る ③割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと |

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額 (発行決議日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額 (円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。))で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。

2. 行使の状況

2021年11月1日から2021年12月13日までにおける本新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新

株予約権の概要は、次の通りであります。

| | |
|-------------------|---------------|
| (1)行使新株予約権個数 | 5,290個 |
| (2)発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 529,000株 |
| (3)増加した資本金 | 85,241千円 |
| (4)増加した資本準備金 | 85,241千円 |

以上により、発行した株式数は529,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ85,241千円増加し、2021年12月13日現在の発行済株式総数は8,514,036株、資本金は1,630,447千円、資本準備金は1,371,575千円となっております。